



2015年3月期第2四半期決算説明資料

2014年11月



- ・ 2015年3月期第2四半期決算報告 P.3
- ・ 通期業績見通しについて P.9
- ・ 参考資料 P.13

2015年3月期第2四半期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 燃料（石炭販売）事業において石炭価格の下落、及び販売数量の減少などにより減収。
- 営業損失 燃料（石炭生産）事業において石炭価格の下落などにより減益。
- 営業外収益 持分法投資利益（LCS社、GDM社）97百万円（前期同期比40百万円増）
受取利息1億9百万円（前年同期比11百万円減）計上。
- 営業外費用 為替差損1億88百万円計上（前期は、為替差益2億91百万円計上）。
- 特別利益 受取補助金2億68百万円、投資有価証券売却益37百万円計上。
- 特別損失 固定資産圧縮損2億48百万円、投資有価証券評価損1億2百万円、
補償損失引当金繰入額1億34百万円計上。

(単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	対前期比較 増減額	<ご参考> 2014/5/2発表 上期業績予想
売上高	39,556	31,978	▲7,578	32,000
営業利益(▲損失)	669	▲649	▲1,318	▲600
営業外収益	594	303	▲291	
営業外費用	114	293	178	
経常利益(▲損失)	1,149	▲639	▲1,788	▲400
特別利益	268	312	43	
特別損失	248	520	271	
税金等調整前四半期純利益(▲損失)	1,169	▲847	▲2,016	
法人税、住民税及び事業税	331	188	▲143	
法人税等調整額	49	▲333	▲383	
四半期純利益(▲損失)	786	▲703	▲1,490	▲400

◎当社では、2015/3期1Qより事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分等を変更しております。

主な変更内容は以下の通りです。

- ・「その他」に含めていた太陽光発電事業を「再生エネルギー事業」として新設
- ・「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に集約

また、2015/3期1Qにおいて量的な重要性が増したため、従来「その他」に含めていた「港湾事業」について、新たに報告セグメントとしております。

- 燃料（石炭販売・生産）事業 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載。
- 再生エネルギー事業 2014/3期2Qより新たに「メガソーラーつやざきNo.2発電所」が稼動したことにより、増収増益。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	31,894	23,944	▲7,949
燃料(石炭生産)	7,464	5,847	▲1,616
再生エネルギー	78	121	43
飲食用資材	—	1,813	1,813
施設運営受託	3,092	2,883	▲209
不動産	291	203	▲87
港湾	259	281	21
その他	1,862	921	▲940
調整額	▲5,386	▲4,039	1,346
合計	39,556	31,978	▲7,578

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	172	210	38
燃料(石炭生産)	1,021	▲479	▲1,500
再生エネルギー	42	59	17
飲食用資材	—	145	145
施設運営受託	7	2	▲5
不動産	98	60	▲37
港湾	21	46	25
その他	▲54	▲32	21
調整額	▲638	▲660	▲22
合計	669	▲649	▲1,318

※「その他」には、介護事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

また、燃料（石炭生産）事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2014/3期2Q 56百万円、2015/3期2Q 97百万円）を含んでおります。

※セグメント利益にのれん償却費として、燃料（石炭生産）事業に32百万円、飲食用資材事業に45百万円、施設運営受託事業に66百万円が含まれております。

※セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない本社一般管理費等であります。

燃料（石炭販売・生産）事業の内訳

- 石炭販売 売上高：石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収。
セグメント利益：販売費の減少により増益。
- 石炭生産 売上高：石炭価格の下落により減収。
セグメント利益：石炭価格の下落及びリデル炭鉱において操業コストが増加したことにより減益。

【売上高】

(単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売	31,894	23,944	▲7,949
販売数量	303万トン	253万トン	▲50万トン
石炭生産	7,464	5,847	▲1,616
販売数量	72万トン	68万トン	▲4万トン
調整額	▲5,362	▲4,008	1,354
燃料事業合計	33,996	25,784	▲8,211

【セグメント利益】

(単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売	172	210	38
石炭生産 (内、持分法投資利益)	1,021 (56)	▲479 (97)	▲1,500 (40)
調整額	—	—	—
燃料事業合計	1,193	▲268	▲1,462

主要指標	2014/3期 2Q実績	2015/3期 2Q実績	差額	
石炭販売 (4～9月決算)	石炭輸入販売平均価格	10,511円	9,443円	▲1,068円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	99.32円	102.82円	円安 3.50円
石炭生産 (1～6月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 100.59	US\$ 87.49	US\$ ▲13.1
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 118.27	US\$ 97.81	US\$ ▲20.46
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.9900	US\$ 0.9518	豪ドル安 US\$ ▲0.0382
	為替 円 / A\$ (平均レート)	96.87円	93.72円	円高 ▲3.15円

連結貸借対照表

	2014/3月末		2014/9月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	23,299	39.0	19,105	34.0	▲4,194	現金及び預金▲2,427、売上債権▲2,530
固定資産	36,513	61.0	37,107	66.0	594	有形固定資産▲217、無形固定資産▲355 長期預金+1,240
資産合計	59,812	100.0	56,213	100.0	▲3,599	
流動負債	12,585	21.1	8,210	14.6	▲4,375	仕入債務▲909、短期借入金▲2,937
固定負債	14,419	24.1	15,823	28.2	1,404	長期借入金+1,604
負債合計	27,005	45.2	24,034	42.8	▲2,971	
純資産合計	32,807	54.8	32,178	57.2	▲628	四半期純損失▲703、支払配当金▲554 繰延ヘッジ損益+347、 為替換算調整勘定+254
負債・純資産計	59,812	100.0	56,213	100.0	▲3,599	

	2014/3月末	2014/9月末
現金及び預金 (長期預金含む)	14,362	13,175
借入金 (社債含む)	▲13,573	▲12,202
ネット現預金	789	973
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	54.8	57.2
D/Eレシオ (倍)	0.50	0.47

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	主な要因 2015/3期2Q
税金等調整前四半期純利益(▲損失)	1,169	▲847	
減価償却費	935	1,060	
運転資金	▲379	1,468	・売上債権の減少
その他	▲563	50	
営業活動によるCF	1,160	1,732	
固定資産の増減	▲1,515	▲893	・三井松島における資産取得等による減少
その他	9	▲18	
投資活動によるCF	▲1,505	▲911	
借入金・社債の増減	▲196	▲1,382	・短期借入の返済による減少
配当金の支払	▲687	▲551	
その他	505	▲34	・リース債務返済による減少
財務活動によるCF	▲379	▲1,968	
現金及び預金同等物換算差額	457	▲109	
現金及び現金同等物の増減額	▲266	▲1,257	
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	11,145	
現金及び現金同等物の期末残高	8,915	9,887	

通期業績見通しについて

通期業績見通しについて

- 2014年5月2日発表の今期業績予想において当初より上期は赤字を予想していた。
- 2015/3期2Q実績は、海外子会社において為替差損を営業外費用として計上したこと、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどを除いては、**概ね期初の予想通りの結果を計上**。
- 通期業績予想については、海外子会社において第3四半期以降の為替が好転していることなどから、**2014年5月2日発表の予想数値を据え置いております**。

(単位:百万円)	2014/5/2発表 上期業績予想	2015/3期 2Q実績	2015/3期 通期業績予想
売上高	32,000	31,978	65,000
営業利益(▲損失)	▲600	▲649	▲200
経常利益(▲損失)	▲400	▲639	200
当期純利益(▲損失)	▲400	▲703	100

海外子会社において
3Q以降の為替が
好転していることなどから、
通期業績予想は据え置き

海外子会社において為替差損を営業外費用に計上したこと、
投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどを除いては
概ね予想通り

当社グループの成長戦略

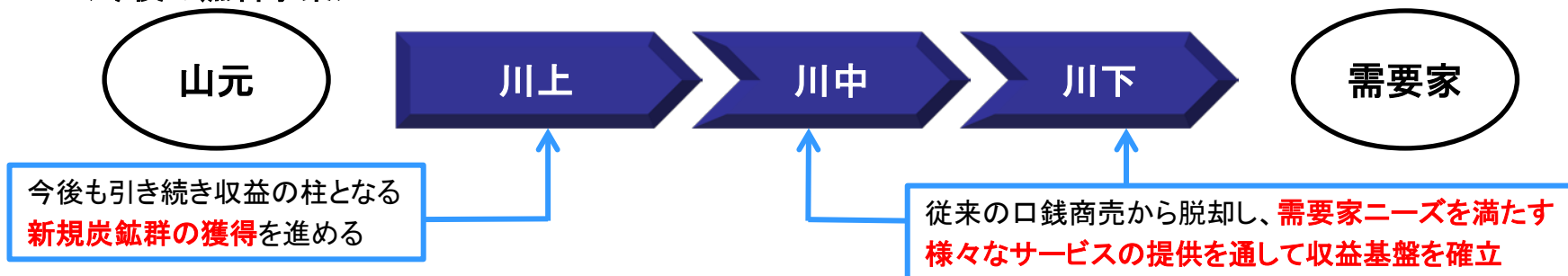
- 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化
- 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

当社グループの中核事業は燃料事業であり、この成長戦略に沿って、今後も引き続き収益の柱となる新規炭鉱群の獲得を進めます。

一方、石炭の川上ビジネス(炭鉱権益)は石炭価格・外国為替等の外部要因により収益が大きく変動します。

今後当社グループの燃料事業においては、川上の炭鉱権益獲得を進めるだけでなく、川中・川下においても需要家ニーズを満たす多様なサービスを提供することを通して収益基盤を確立し、燃料事業における石炭価格・外国為替等の外部要因による収益変動を抑制してまいります。

<今後の燃料事業>



当社グループの成長戦略

- 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化
- 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

当社グループの中核事業である燃料事業の業績は、石炭価格や外国為替等の外部要因の変動に大きく左右されます。

これまで当社グループはこの成長戦略に沿って、収益の安定化・多様化を図るべく、燃料事業以外の新規事業の育成・強化を図ってまいりました。

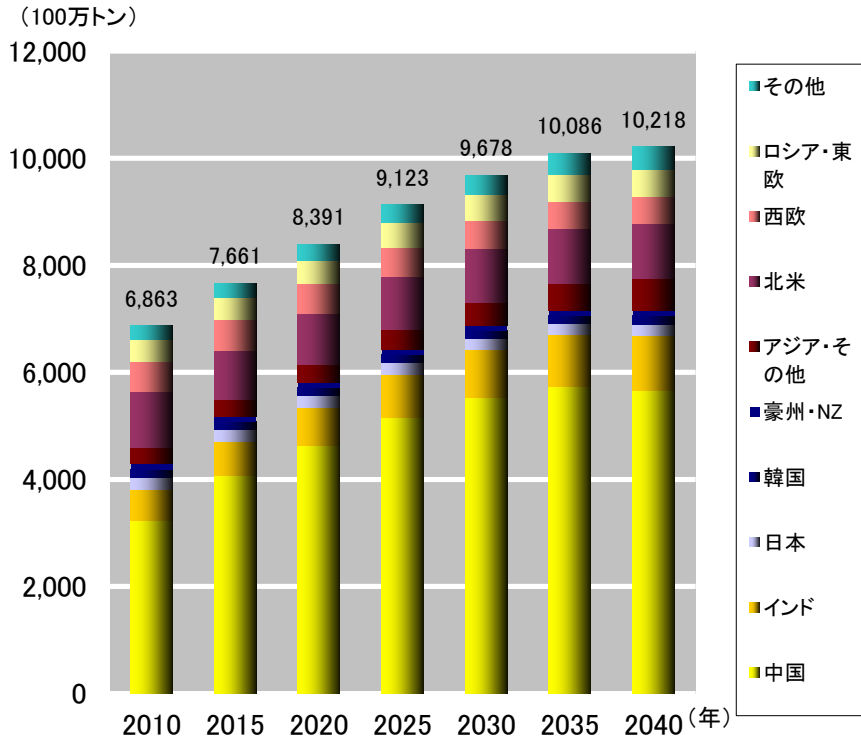
これまでの主な取り組み		2015/3期通期 セグメント利益予想
平成24年7月	株式会社エムアンドエムサービスの子会社化 施設運営受託事業参加	0億円
平成24年8月	太陽光発電事業への参加	1億円
平成26年2月	日本ストロー株式会社の子会社化 飲食用資材事業参加	4億円

セグメント利益
今期業績への
貢献予想約5億円

当社グループの現在の強固な財務基盤を背景に、今後も引き続き収益の安定化・多様化を図るべく、M&A等も含めた積極的な新規事業の育成・強化により、安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展を進めてまいります。

参考資料

世界の石炭消費の見通し



出所: EIA International Energy Outlook 2013
Table A7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040
(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculator を用いて換算)

日本国内でも

平成26年4月11日に閣議決定された新しい「エネルギー基本計画」において「地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、熱量当たりの単価も化石燃料の中で最も安いことから、安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料」として石炭火力は評価されている。

■地政学的リスクが低い

⇒石炭は政治的に安定した先進国にも広く分布しており供給が安定。

日本の化石燃料輸入先における中東依存度

原油・・・83%、天然ガス・・・30%、石炭・・・0%

資源エネルギー庁HP資料「石炭をめぐる現状と課題 平成26年5月9日」より

■経済性に優れた燃料

	石油火力	LNG火力	石炭火力
資本費	1.2円	0.7円	1.4円
運転維持費	1.0円	0.7円	1.3円
燃料費	18円	13円	4円
合計	20.2円	14.4円	6.7円

熱量当たりの単価が化石燃料の中で最も安い

出典: 資本費、運転維持費はコスト等検証委員会報告書(平成23年12月19日)(設備利用率80%、稼働年数40年、2010年モデルプラント)、燃料費は総合資源エネルギー調査会 基本分科会 電力需給検証小委員会(第6回平成26年4月25日資料2)より抜粋

■今後の需要拡大の見通し

日本の石炭需要について「主要産業からヒアリングで得た情報その他公にされている情報を踏まえると、**今後石炭需要は1割程度増加する可能性**」

資源エネルギー庁HP資料「石炭をめぐる現状と課題 平成26年5月9日」より

価格・安定供給という石炭の優位性により

- 新興国の経済成長を背景として、世界の石炭需要の拡大が見込まれる。
- 日本国内でも石炭火力の新増設により中長期的な石炭需要の拡大が見込まれる。

足元の石炭市況は、需給緩和の影響により石炭価格は低位に推移しているものの、

将来的には需要の拡大により石炭価格は上昇に転じると考える。

当社グループの成長戦略

- 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化
- 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

この成長戦略の流れを加速させるべく、
2014年7月1日より、2本部制への組織の見直しを実施

エネルギー事業本部

中核の石炭事業を推進

◆ミッション

既存需要家が望んでいる安定供給実現という側面を満たしつつ、新たに台頭する有望需要家へも
売り込める、稼げる投資案件の発掘 = 収益源の柱となる新規炭鉱群を獲得する

非エネルギー事業本部

石炭市況・為替に影響されない事業を推進

◆ミッション

石炭価格が低迷する時期でも、会社の業績向上に寄与するべく更なる収益力の向上を目指す

- ・石炭ビジネスにおいては今後とも炭鉱権益取得を継続するとともに、さらに多様なサービスを提供してまいります。
- ・また既に稼働させている太陽光発電をはじめ、その他のエネルギー分野へも進出を図ることで多様なエネルギーソースの確保に取り組んでまいります。

燃料(石炭生産)事業



豪州リデル炭鉱

豪州リデル炭鉱の操業

- NSW州ハンターバレー地区
- 現地法人の三井松島オーストラリアが権益の32.5%を保有
- スイス資源大手のグレンコア社と共同運営
- 良質な原料炭及び一般炭が生産され主に日本の優良な需要家向に出荷
- 年産約700万t、**権益炭約150万t**

インドネシアGDM炭鉱開発

当社が有する坑内掘り技術のノウハウをGDM社へ提供することで、同国では初めてとなる大規模な機械化採炭方式による坑内掘り炭鉱の開発をおこなっております。将来的には坑内掘り年産約100万tを計画。

⇒**将来的には権益炭約30万t**

(当社グループはGDM社の株式30%を保有)



GDM炭鉱

豪州Square Resources Holdingsとの探査事業

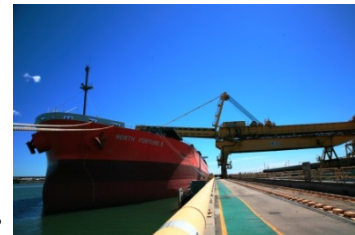
同社との共同出資により探査事業会社 Square Exploration Pty. Ltd.を設立。有望案件を探査という初期の段階から効率的かつ経済的に発掘、その権益の取得を目指しております。



Square Exploration社による探査

燃料(石炭販売)事業

32.5%の権益を保有するリデル炭鉱をはじめとして、調達ソースは豪州、インドネシア、カナダ、中国など多岐に亘り、電力会社、鉄鋼会社、セメント会社、一般産業等の日本の優良な需要家へ石炭販売をおこなっております。



再生エネルギー事業



メガソーラーつやざき
太陽光発電所No.3稼働

- 再生可能エネルギー事業を展開するMMエナジー株式会社は、福岡県福津市内にある当社所有地(約10万㎡)の3分の2を利用して4MWの太陽光発電所を既に運営。
- 同所に新たに2MWの太陽光発電所を建設し、平成26年11月1日より発電開始。合計での年間発電量は6MWとなり、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。合計6MWが1年間通して稼働した場合、売上高約3億円、セグメント利益約1.2億円の収益貢献見通し。

その他事業

選炭設備、環境資源リサイクル設備等のエンジニアリング事業

同事業を展開する永田エンジニアリング社は、日本で唯一選炭技術を保有。

- ・当社グループの収益基盤の安定化・多様化を図るため、石炭市況・為替に影響されない事業を育成・強化。
- ・これまで「施設運営受託事業」「飲食用資材事業」「介護事業」と人々の生活に根ざした事業に参入。
- ・これからも人々の生活に根ざしたビジネス分野で、皆様から必要とされる事業を展開してまいります。

■ 飲食用資材事業

日本ストロー株式会社



- ・昭和58年の伸縮用ストローを開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し国内伸縮ストロー市場で圧倒的なシェアを有するリーディングカンパニー。
- ・今後は海外市場や国内の介護関連業界への拡販等本事業の更なる発展と拡大を推進してまいります。

■ 介護事業

MMライフサポート株式会社

- ・平成26年1月に事業運営会社「MMライフサポート」を設立し、介護事業に参入。
- ・「自分の親を住ませたい、将来自分たちも住みたい」をコンセプトに、福岡市早良区に2棟のサービス付き高齢者向け賃貸住宅をオープン予定。



■ 施設運営受託事業

株式会社エムアンドエムサービス



お宿ねっと
全国にある一流企業の
保養所や、公共の宿を
いつでも気軽に予約。

<http://www.oyadonet.com/>

“おもてなし”の精神に基づく、お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。



京都・烟河

■ その他事業

- 不動産事業
- 石炭の揚炭・荷役の請負、港湾・倉庫事業
- 産業用機械・電気機器製造販売事業
- 海外へ優れた技術を伝える海外派遣研修事業
- 池島炭鉱跡地を活用したリサイクル事業

サービス付高齢者向け賃貸住宅2棟オープン

- 福岡市早良区の都心に近い恵まれた立地に、当社グループが運営する介護と医療が連携した“安心して暮らせる”高齢者向け住宅が誕生します。
- 詳しい情報は、MMライフサポート社HP（<http://pinegarden.jp/>）を御覧いただくか、**092-847-1515**（お電話でのお問い合わせは9:00～17:30）までお問い合わせください。



※完成イメージ



安心の住まい

パインガーデン室見

Pine Garden

55室

(1～2名用)

- 平成27年1月開設予定
- 福岡市営地下鉄空港線「室見」駅まで**徒歩約4分!**
- 天神や博多駅にも好アクセス。ご家族のご訪問時にも便利の良い立地です。
- 内科クリニック、調剤薬局を併設



安心の住まい

パインガーデン藤崎

Pine Garden

26室

(1名用)

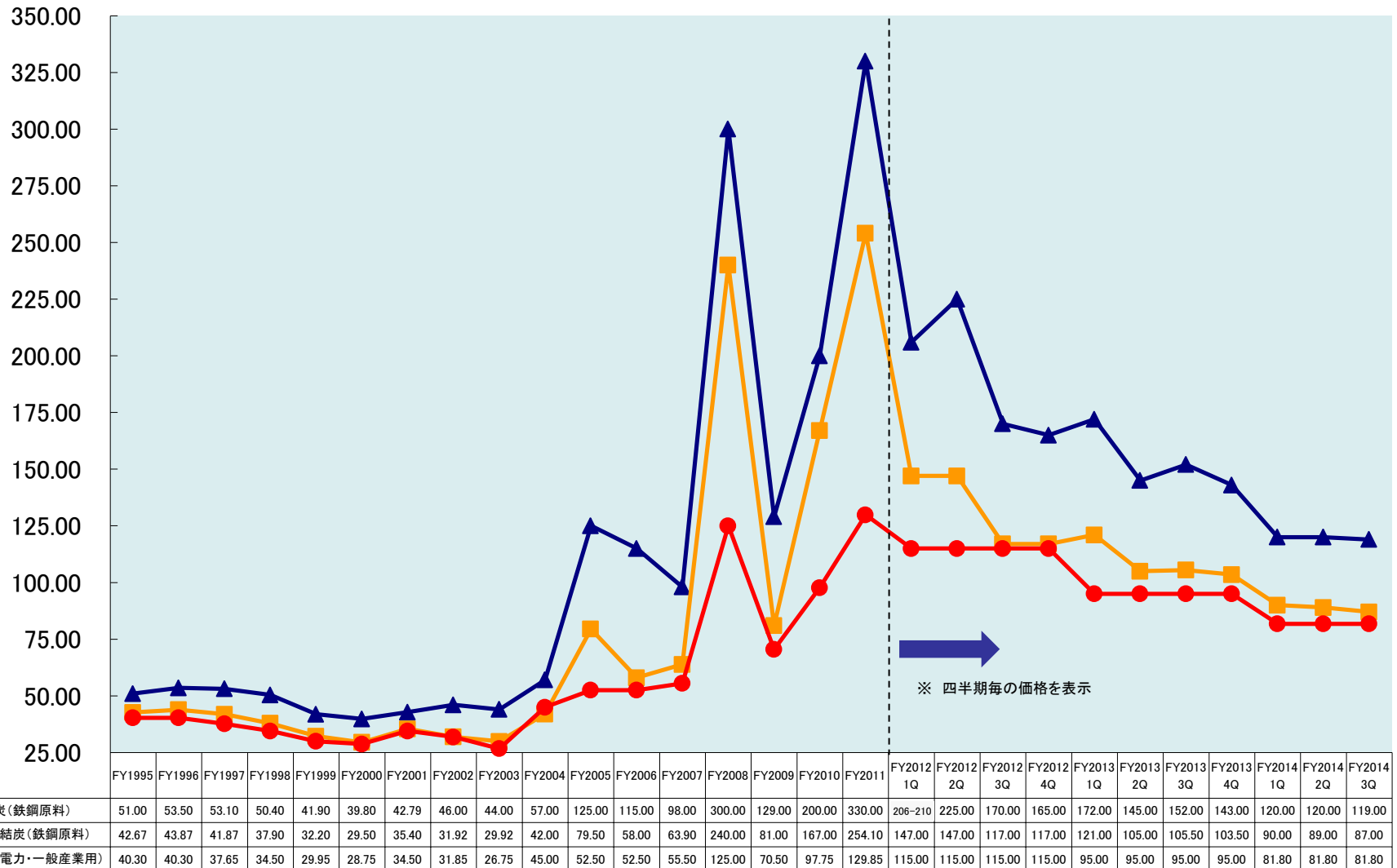
- 平成26年12月開設予定
- **通所・訪問介護事業所併設**により安心のシニアライフをお送りいただけます。
- 福岡市営地下鉄空港線「藤崎」駅徒歩約11分、西鉄バス「弥生二丁目」徒歩約2分



※完成イメージ

豪州石炭日本向け契約価格の動向

(US\$/Mt)



※ 四半期毎の価格を表示

(契約価格は当社調べ) ※一般炭価格は各年度4月起し価格を表示

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171